

(様式第13号)

学 位 論 文 要 旨

氏名: 彭 瑋 (PENG WEI)

題目: 関東州租借地における漁業構造とその変貌
(The Fisheries Structure and its Changes in the Kwantung Leased Territory)

日露戦後、遼東半島は日本の「関東州」租借地として統治された。統治初期、日本人漁民は関東州沿海に組織的に出漁した。その後、植民地行政機関の水産政策・制度の整備によって関東州の漁業生産は拡大した。1920年代に内地から資本制の機船底曳網漁業が進出・発展し、関東州漁業は構造的に変貌した(日本人・中国人漁業の二重構造内包)。本論文は、日本人・中国人における関東州漁業の形成・展開と変遷の特徴を構造的に明らかにすることを目的に、本論の4つの章を主軸に実証的に研究した。

まず、序章では、本研究の背景と意義を確認し、関東州植民地研究、さらに日本側と中国側の関東州漁業史の先行研究を整理し、先行研究の不十分な点(全般的に概説に止まり、キーワードとなる機船底曳網漁業、漁業制度・政策、水産団体、流通・金融、さらに中国人漁業の実態については未検討である点)を諸課題として確認し、以下、本論で実証的に検討した。

第1章「関東州租借地における水産業の形成と展開」は、1900年代～1920年代の時期を対象とし、植民地行政機関・関係機関の資料を用いて関東州水産組合を基軸とした日本人漁民の関東州出漁過程と漁業実態及び中国人漁業の実態を明らかにしている。日本人漁業は出漁奨励と水産関連の法整備、組織化によって「小漁業」生産力で展開し、中国人漁業は自給的段階から「小商品生産」的な発展が見られた。

第2章「関東州租借地における漁業構造の変貌—1920年～1930年代の機船底曳網漁業を基軸に一」は、1920年～1930年代における機船底曳網漁業の制度・政策及び生産・経営を検討し、関東州の漁業構造の変貌を二重構造問題として取り上げ、以下を本章の骨子としている。

(1) 漁業の構造面では、①制度・政策については1920年代半ばに公布された「関東州漁業規則」「関東州水産会令」「関東州水産会魚市場規則」の法整備、②「漁業」戸数・人員数については中国人の停滞、③漁船については中国人漁船の無動力・小規模零細性(日本人漁船動力化の進展)、④漁獲高については日本人の機船底曳網漁業生産の増加に対して中国人漁業生産の停滞、⑤漁業種類については日本人漁業の機船底曳網の増加とタイ延縄の減少に対して中国人漁業の代表的な風網・桁網の大幅減による停滞、(2) 機船底曳網漁業の制度・政策では、①機船底曳網漁船許可の増加(内地船から大連置籍船へ)、②政策方針では関東州独自の1920年代の奨励から1930年代の規制(高馬力漁船の奨励)への転換、(3) 機船底

曳網漁業の生産・経営では、①機船底曳網漁船の大連魚市場への水揚げ高（シェア）の増加と基幹的地位の確立、②日本水産勢力（系列会社）の拡大、③1933年調査の80・90高馬力の優良経営層の確認と同階層漁船の増加、④大仲歩合もしくは完全歩合の賃金制の採用等の特徴を確認した。

第3章「長山諸島における中国人漁業構造の変貌—1920年代～1930年代を中心に—」では、まず中国人漁業が抱える諸問題として①漁業法制度の不備と機船底曳網漁業奨励策のしわ寄せ、②漁業の人口・戸数の停滞、③漁船の停滞、④漁獲高の停滞、⑤漁業の縮小、⑥魚価の低迷の6点を確認した。その上で中国人漁業の代表的なタラ延縄漁業を事例として、1920年代～1930年代における中国人漁業の実態（生産関係）を検討した。タラ延縄漁業が中心的な位置にあった獐子島、海洋島では問屋（公主）—船主（主戸）—漁夫と（自立型）船主—漁夫の2つの漁業構造が1920年代前半の特徴であった。その後、世界恐慌等の影響で1930年代前半には船主層が没落し、問屋—漁業者（従事者）の漁業構造に大きく変貌した。なお、長山の事例は船主没落型と位置付けられた。

第4章「金州大孤山における中国人漁業の展開と漁業組合—1920年代～1930年代のタラ延縄漁業を中心に—」では、第3章を踏まえて大連魚市場に近接した大孤山の自立船主型のタラ延縄漁業を事例に中国人漁業の展開と漁業組合を検討し、以下の特徴を確認している。①世界恐慌前の1910年代～1920年代では関東州のタラ生産の中心地で、母船式のタラ延縄漁業を中心にタチウオ延縄漁業と組み合わせて漁業が行われていた。②世界恐慌後の1930年代でも船主層に経営規模（一部船主が複数漁船を所有）の階層分解が見られたが、自立的な船主経営が中心であった。③関東州において民法によって中国人を中心とした4つの漁業組合が結成され、このうち大孤山漁業組合はタラ延縄漁業者を中心とし、販売、融資、製品検査などの事業を行い、漁業者の自立的な経営を支えていた。

終章では、本研究をまとめ、今後の課題として6点（①中国人漁業の代表的なグチ風網漁業問題、②中国人漁村・漁民の生活問題＜隷属性と被植民地性＞、③関東州水産会の特徴＜中国人漁業を中心に＞、④戦時統制期の関東州漁業問題、⑤他の植民地＜朝鮮、台湾、青島＞漁業、⑥近現代の東海における国際漁業管理問題）の解明を挙げている。